

# 視標「九州豪雨」

## 危機感伝える体制づくりを 第2オピニオンの活用も

環境防災総合政策研究機構 上席研究員 田代誠司

また甚大な被害が発生した。九州・球磨川流域のほぼ全域で氾濫、決壊や土砂災害などで多数の犠牲者が出た。7月3日から4日にかけての熊本県南部の状況を二つの観点から振り返ってみたい。

一つ目は、24時間に400ミリもの降水量を予想できたか否かである。3日夕方の熊本県の気象情報では4日夕方まで200ミリと予想していた。200ミリと言えば九州では普通の大雨だ。これでは、なかなか今回のような現象・災害を想像できない。

しかし、気象庁が気象事業者などに提供した降水予測資料の一部には、400ミリ降ると予測しているものがあった。当日24時間の予想降水量を記した資料の中に、200ミリと400ミリの双方を予想するデータがあったのだ。

予報官としては確度の高い情報を出すために、気象状況の推移やその他多くの資料を参考に判断する。その結果、200ミリがより確度が高いと判断した。

ただ、予報官の頭の中には「最悪のケース」として、400ミリ降る可能性が幾分あるとの危機感があったはずだ。だが気象庁の発表や情報伝達を通じて、この危機感を外に出す仕組みはなかった。そのため予報官が抱いたであろう危機感が報道機関、自治体などの防災組織、住民に伝わることがなかったのだ。

二つ目のポイントは、仮に400ミリの可能性が防災組織に伝わったとして、防災対応がどうなっていたかという点だ。

熊本県人吉市の24時間降水量の最高記録は368・5ミリで、今回の410・0ミリは観測開始以来、最も多い雨量だった。

また球磨川の浸水想定区域における最大規模の想定雨量が、人吉上流域で12時間500ミリだったことを踏まえると、球磨川本川からの洪水の恐れも想定され得る状況にあり、それなりの防災対応が取れた可能性もあったと考えられる。

さらに九州では、災害の発生が予想されるときなどは、危機感を共有するために地方の气象台と地方整備局が合同で記者会見を行う仕組みができています。予報官の危機感が伝わっていれば、事前に記者会見が開かれ、防災組織や報道機関の対応レベルが変わっていたかもしれない。

以上の点から、仮説のレベルではあるものの、予報官の危機感を伝える仕組みが欠如していることが、大きな問題であることが分かる。

気象予測は誤差が必然であり、今回のように気象庁の予測情報だけでは危機感を伝えられない場合がある。これを解決するためには、例えば医療の世界と同様、能力と信頼性を備えた在野の気象・防災専門家が「セカンドオピニオン」として自治体などに助言し、危機感や切迫感を伝える体制づくりが必要ではないか。

併せて、400ミリという降水量がどのような現象・災害を引き起こすのか、イメージを広く伝える必要もある。そうすることで想像力が働き、防災組織の具体的な対応に結びつくからだ。

今回のケースは私自身、球磨川流域を中心とする地域に記録的な大雨が降るとの危機感を抱いていながら、それをうまく伝えられず、反省している。今後の教訓として生かしていきたい。

\*\*\*\*\*

田代 誠司(たしろ・せいじ) 1958年鹿児島県生まれ。気象大卒。気象庁に入り予報官を長年務め、下関や前橋の气象台長を歴任。2019年からNPO法人環境防災総合政策研究機構(CeMI)気象防災支援・研究センター上席研究員。